

現場説明書

事業番号	
事業名	令和8～13年度庁内・出先機関ネットワーク機器更新賃貸借

令和 8 年 7 月 日

総 務 課

特 記 仕 様 書

今回発注する事業は、関係法令、契約書並びに設計図書に基づくほか、下記に定める事項を遵守しなければならない。

1 事業番号

2 事業名 令和8～13年度庁内・出先機関ネットワーク機器更新賃貸借

3 事業場所 大和町役場 外

4 契約期間 令和8年10月1日 から 令和13年9月30日 まで

5 担当課 総務課

6 遵守すべき条項

- ①大和町財務規則
- ②その他関係する法令

7 設計図書の範囲

事業の範囲は、設計図書(別冊の図面、仕様書、現場説明書、現場説明に対する質問回答書をいう。)及び契約書に記載された内容とする。

8 契約に関する事項

契約に関する内容については、大和町財務規則に定めるところによる。

① 入札保証金	免除とする。 ただし、落札者が契約を結ばない場合は、落札者に対し入札金額(税込)の100分の5の額を損害賠償請求するものとする。
② 契約保証金	契約金額の10分の1以上とする。ただし、免除される場合はこの限りでない。

③ 前払金	大和町財務規則第118条に基づくものとする。
-------	------------------------

・前払金を請求する場合は、保証事業会社と保証契約を締結し、その保証書を町に寄託すること。

・計算方法は、算出された金額に10万円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

9 共通仕様書

この事業の履行に当たっては、特段の定めがある場合を除き、宮城県共通仕様書を準用するものとする。

10 契約書の様式

契約にあたっては、大和町が定める契約書とする。(ホームページに掲載)
(リース契約、賃貸借契約など、契約内容が特殊な契約については、事前に契約内容を財政課と協議することとする。

11 質 疑 応 答

設計図書その他に質疑がある場合は、全て書面にて行うものとする。
様式は、大和町ホームページ ⇒ 入札・契約情報 ⇒ 入札・契約各種ダウンロード
⇒ 「現場説明書に対する質問書」とする。

12 契約後の提出書類

落札者は本契約締結後、速やかに必要な書類を提出すること。

13 官公署への手続き

本事業に関する官公署への手続きは全て受託者が行い、その費用は受託者が負担する。

14 再 委 託

(ア)本事業に関し、事業の目的達成するための主たる部分を再委託してはならない。
違反した場合は、関係法令に基づき処分の対象とする。

事業の主たる部分

物件の賃貸借

(イ)事業の一部を再委託する場合は、町長の承諾を得なければならない。
その場合にあつては、契約関係を明確にし、適切な管理指導のもとに実施すること。
なお、再委託先は町の指名停止処分を受けている者であつてはならない。

15 入 札 注 意 事 項

- ①本事業を発注するに当って、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に違反し、事業契約の相手方として不適切であるときは、契約を破棄するとともに、関係法令に基づき処分の対象とする。入札の業務を妨害した場合も同様とする。
- ②入札に当たっては、入札書に記載された金額の積算内訳を求めているので、入札書に内訳書を同封のこと。(様式は自由であるが、入札書に入る枚数とする。)
- ③積算内訳書は数量・単価を明示すること。数量・単価が明示できないものは内訳を添付すること。金額を丸める場合は、端数処理に留め、安易な値引き等を行うことなく実行できる内容で計上すること。
- ④添付された内訳書が上記内容を満たしていない場合や疑義を生じた場合は、入札を無効とすることもある。また、今後の評価に影響する場合もある。

16 請 求 書 様 式

- ①本町の請求書はA5サイズを基本としている。
- ②様式は本町ホームページからダウンロードするか、各担当課等に請求書を請求すること。
- ③A5サイズの請求書による請求ができない場合は、各担当課等の担当者に協議すること。

仕 様 書

件名:令和 8～13 年度庁内・出先機関ネットワーク機器
更新賃貸借

大和町

仕様書

1 事業名

令和 8～13 年度庁内・出先機関ネットワーク機器更新賃貸借

2 賃貸借期間

賃貸借期間は、令和 8 年 10 月 1 日から令和 13 年 9 月 30 日までの 60 ヶ月とする。

3 賃貸借対象

- (1) 各出先機関接続ネットワーク機器(庁舎)※バックアップ用回線を含めた 2 回線分
 - (ア) ルータ A: 8 台
- (2) 各出先機関接続ネットワーク機器(各出先機関)※バックアップ用回線を含めた 2 回線分
 - (ア) ルータ A: 16 台
- (3) 出張所ネットワーク機器
 - (ア) スイッチ A: 1 台
 - (イ) スイッチ B: 2 台
 - (ウ) 無停電電源装置: 1 台
 - (エ) 無停電電源装置用ラックマウント金具: 1 個
- (4) 自治体情報システム強靱化対策ネットワーク機器(庁舎)
 - (ア) スイッチ A: 8 台
 - (イ) スイッチ B: 6 台
 - (ウ) スイッチ B 用ラックマウント金具: 3 個
- (5) 自治体情報システム強靱化対策ネットワーク機器(各出先機関)
 - (ア) スイッチ A: 2 台
 - (イ) スイッチ B: 11 台
- (6) 校務システム接続用ネットワーク機器
 - (ア) ルータ B: 1 台

4 仕様及び構成

- (1) 庁内ネットワークは、「インターネット接続系」、「個人番号利用事務系」、「LGWAN接続系」の 3 層のネットワークとする。
- (2) 庁舎、各出先機関にある庁内ネットワーク機器の設定においては、各々独立した VLAN 構築、適切な通信制御、経路設定をおこなうこと。
- (3) 既存のネットワーク、他システムとの通信制御など継続運用可能な環境設定とすること。
- (4) 請負者は現行機器と本調達物品の置き換えを実施すること。
- (5) 既設配線を現行機器から本調達物品に差し替えること。
- (6) 電算室内に設置するルータは、冗長構成とし、ハードウェア障害発生時にも運用可能な構成にすること。
- (7) 電算室内に設置する「インターネット接続系」の中核となるスイッチは、冗長構成とし、ハードウェア障害発生時にも運用可能な構成にすること。
- (8) ルータ A に関しては、前面の操作ボタンにより、USBメモリとルータ間での設定情報のコピー／リストア／パッチファイル自動実行などができること。
- (9) 機器設定は、RS232C シリアル接続のローカルコンソールによる CLI または、Webブラウザ接続で設定を行えること。
- (10) ルータ前面に各ステータスランプでネットワークの状態を示すVPNランプ、PPPランプ、BAKランプで確認できること。
- (11) ルータ、スイッチは、EIA 規格準拠の 19 インチラックに収容可能なラックマウントタイプの製品であること。一部の機器は、既存 19 インチラックに実装または、既存オープンラックなどに設置するものとする。
- (12) 既存 19 インチラックに搭載する全ての機器は、既存の無停電電源装置に接続すること。

- (13) 安定稼働を考慮し、既存のWAN回線、「インターネット接続系」、「個人番号利用事務系」、「LGWAN接続系」の業務システムと相互検証がとれた論理構成、製品であること。
- (14) 機器の入替え作業前と入替え作業時は、庁舎と各出先機関の庁内ネットワークを請負っている既存ベンダーと十分に協議し、連携を図り、既存の庁舎と各出先機関の庁内ネットワークを阻害することなく、設定をすること。
- (15) 各ネットワーク機器の入替え作業時は、庁内ネットワークの停止箇所が発生するため、電算担当者と協議し、承認を得てから作業をすること。
- (16) 安定稼働の為、すべての機器入替え後に立会いを行うこと。
- (17) 事前に切替え作業スケジュールを提出し、電算担当者と協議の上、承認を得ること。
- (18) ルータの設置場所において、回線終端装置までのLANケーブル及び電源タップは、必要に応じて準備すること。
- (19) 既存のネットワーク、他システムとの通信制御など継続運用可能な環境設定とすること。
- (20) 契約締結までに、承認を受けた機器の後継機種と認められるものがバージョン変更になったときは、発注の承認を得て、その機種を納入すること。
- (21) 機器機能要件に記載されている要件以外で、構成上必要な部品または、機器などがあれば付加すること。

5 ネットワーク構築の考え方

- (1) ネットワーク構築に関しては、既存庁内ネットワークを構築導入し、保守運営を請負っている業者によるものとする。
- (2) 導入作業時に設定した作業用のアカウント情報等は、保守作業上必要のない限り必ず削除しセキュリティ上問題の発生しないように対処すること。また、ユーザアカウント以外の管理上のアカウント情報等については、電算担当者にその必要性及び内容について報告すること

6 納入期限

納入期限は、令和8年9月30日とする。

7 機器等の納入場所について

納入場所は、当町が指定する場所とする。

8 賃貸借期間満了後の取り扱い

賃貸借期間満了後はリース会社に返却するものとする。ただし、再リースの場合は別途協議するもの。

9 保守体制等

導入したシステム機器について、問い合わせ等に対応できるよう体制を整えておくこととし、納入業者は事前に保守体制窓口を届け出ること。

10 機密保持に関する要件

- (1) 本システムの構築、導入作業を実施するにあたり、提供される一切の資料、ユーザアカウント情報及び発注者の機密事項(以下「機密事項」という。)について、次のとおり取扱うものとする。
- (2) 業務の遂行により知り得た発注者の情報については、公知である場合を除き秘密保持の務を負うものとする。
- (3) 機密事項などは、善良なる管理者の注意をもって管理し、第三者に一切開示、漏洩してはならない。
- (4) 維持管理業務終了後は、機密事項等(複製がある場合は当該複製物を含む)を速やかに発注者に返還しなければならない。
- (5) 受注者の責に帰すべき事由により、万一機密事項等が漏洩した場合は、発注者に速やかに報告すること。また、当該機密事項等の漏洩を最小限に止めるよう発注者・受注者と協議の上、最善の処置をつくすこと。
- (6) 本事項に定めなき事項または解釈に疑義が生じた場合には、協議の上、これを決定するものとする。

11 その他基本的要件

- (1) 電源設備及び空調設備は既存のものを使用すること。
- (2) 納入しようとする物品は「機器機能要件」で示す規格・品質を満たすものとする。

- (3) 機器の搬入に必要な運送料、据付、接続、調整、導入、入替え作業に係る経費及びその他の通常経費は、本調達に含まれる。
- (4) 物品の搬入・梱包資材の撤去、付帯品等は契約金額に含まれるものとする。

〈 機器機能要件 〉

以下の必要とする規格、仕様に同等以上の性能を有する製品であること。

ルータ A

CPU	NXP(Freescale) QorIQ (1GHz)
メモリ	64MB 以上 (DRAM 1GB 以上)
拡張機能	湿度／電圧モニタ
ポート(LAN)	10/100/1000BASE-T 10port (AutoMDI/MDI-X) (うち 8port は SW-HUB)
ポート(USB)	USB2.0 (Type-A) 1port
ポート(コンソール)	非同期シリアル (Dsub9 ピン-RJ45)
スイッチ類	電源スイッチ、ゼロタッチプロビジョニング設定用スイッチ(MODE スイッチ)
盗難防止	セキュリティスロット(盗難防止用鍵取り付け穴)
ルーティング機能	IPv4:RIPv1/v2、OSPFv2、BGP4、IPv6:RIPng、OSPFv3、仮想ルータ機能:VRF-Lite(IPv4)
保守ライセンス	5 日半日 5 年保守

ルータ B

CPU	NXP(Freescale) QorIQ (800MHz)
メモリ	32MB 以上 (DRAM 512MB 以上)
拡張機能	湿度／電圧モニタ
ポート(LAN)	10/100/1000BASE-T 5port (AutoMDI/MDI-X) (うち 4port は SW-HUB)
ポート(コンソール)	非同期シリアル (Dsub9 ピン-RJ45)
スイッチ類	電源スイッチ、ゼロタッチプロビジョニング設定用スイッチ(MODE スイッチ)
盗難防止	セキュリティスロット(盗難防止用鍵取り付け穴)
ルーティング機能	IPv4:RIPv1/v2、OSPFv2、BGP4、IPv6:RIPng、OSPFv3、仮想ルータ機能:VRF-Lite(IPv4)
保守ライセンス	5 日半日 5 年保守

スイッチ A

スイッチング容量	128.0Gbps 以上
転送レート	95.2Mpps 以上
コンソールポート	1port 非同期シリアル (Dsub9 ピン-RJ45)
MAC アドレステーブル	16K
ルーティングテーブル (IPv4/IPv6)	64/64
IRF スタック最大台数	6
インターフェイス	10/100/1000BASE-T 24port、SFP スロット 4port
VLAN(IP アドレス設定可能数)	4094(16)
ポート機能	ポートアイソレート、リンクアグリゲーション、ループ検出
ルーティング機能	IPv4:RIPv1/v2、OSPFv2、BGP4、IPv6:RIPng、OSPFv3、仮想ルータ機能:VRF-Lite(IPv4)
保守ライセンス	5 日半日 5 年保守

スイッチ B

スイッチング容量	60.0Gbps 以上
転送レート	44.6Mpps 以上
コンソールポート	1port 非同期シリアル (Dsub9 ピン-RJ45)
MAC アドレステーブル	16K
ルーティングテーブル (IPv4/IPv6)	64/64
IRF スタック最大台数	6
インターフェイス	10/100/1000BASE-T 8port、SFP スロット 2port
VLAN(IP アドレス設定可能数)	4094(8)
ポート機能	ポートアイソレート、リンクアグリゲーション、ループ検出
ルーティング機能	IPv4:RIPv1/v2、OSPFv2、BGP4、IPv6:RIPng、OSPFv3、仮想ルータ機能:VRF-Lite(IPv4)
保守ライセンス	5 日半日 5 年保守

無停電電源装置

出力(定格負荷)容量	550VA/330W
給電方式	常時商用給電方式
入力プラグ形状	NEMA5-15P
出力コンセント	NEMA5-15R×3 個
質量	約 4.3kg(本体)、約 5.1kg(梱包時)

業 務 設 計 書

町 長	副町長	課 長	課長補佐	審 査	設 計						
開 始	期 日	自	令和8年10月1日		摘 要						
終 了		至	令和13年9月30日								
業 務 番 号											
施 行 場 所		大和町役場 外									
業 務 名		令和8～13年度庁内・出先機関ネットワーク機器更新賃貸借									
設 計 額		一 金					円也				
		LGMAN接続系・インターネット接続系・個人番号利用事務系の3層からなる大和町役場内のネットワーク機器及びサーバ室と各出先機関の端末を接続しているネットワーク機器について、令和8年9月30日でリース満了となるため、機器の更新を行うもの。									
業 務 概 要		【導入内容】 ・庁舎と各出先機関間のネットワーク機器（ルータ）：8台 ・各出先機関ネットワーク機器（ルータ）：16台（8施設×2台） ・おまかせ校務システム用ネットワーク機器（ルータ）：1台 ○出張所用機器 ・スイッチ（ポート多/ネットワーク盤内に設置）：1台 ・スイッチ（ポート少）：2台 ・無停電電源装置：1台 ○その他（A：ポート多、B：ポート少） ・庁舎スイッチA：8台 ・庁舎スイッチB：6台 ・各出先機関スイッチA：2台 ・各出先機関スイッチB：11台 ・付帯機器（ラックマウントに必要な物）									
N o	名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考					
1	情報系ファイアウォール機器賃貸借	1	式								
	計										
	リース率（ %）										
	60ヵ月（税抜き）										
	60ヵ月（端数調整）										
	消費税（10%）										
	税込合計										

業務積算内訳書

業務名 令和8～13年度庁内・出先機関ネットワーク機器更新賃貸借

賃貸借期間 令和8年10月1日から令和13年9月30日まで

No.	品名及び仕様	数量	単価	金額(円)	備考
各出先機関接続ネットワーク機器更新(庁舎)					
1	UNIVERGE IX2235	8 台			
2	5日半日5年保守 IX2235年	8 式			
各出先機関接続ネットワーク機器更新(各出先機関8施設)					
3	UNIVERGE IX2235	16 台			
4	5日半日5年保守 IX2235	16 式			
杜の丘出張所機器更新					
5	QX-S4224GT-4X基本部 (AC)	1 台			
6	5日半日5年保守 QX-S4224GT-4X	1 式			
7	QX-S4210GT-2X基本部 (AC)	2 台			
8	5日半日5年保守 QX-S4210GT-2X	2 式			
9	無停電電源装置 常時商用/AC100V/550VA/330W/-10~55℃/ラック型/リチウムバッテリー搭載	1 台			
10	フロント耳金具 (BV55REM/BV55RE)	1 台			
おまかせ校務システム接続ネットワーク機器更新(教育総務課)					
11	UNIVERGE IX2107	1 台			
12	5日半日5年保守 IX2107	1 式			
自治体情報システム強靱化対策ネットワーク機器更新(庁舎)					
13	QX-S4224GT-4X基本部 (AC)	8 台			
14	5日半日5年保守 QX-S4224GT-4X	8 式			
15	QX-S4210GT-2X基本部 (AC)	6 台			
16	5日半日5年保守 QX-S4210GT-2X	6 式			
17	ラッパ Type7 8PORT用	3 台			
自治体情報システム強靱化対策ネットワーク機器更新(各出先機関7施設)					
18	QX-S4224GT-4X基本部 (AC)	2 台			
19	5日半日5年保守 QX-S4224GT-4X	2 式			
20	QX-S4210GT-2X基本部 (AC)	11 台			
21	5日半日5年保守 QX-S4210GT-2X	11 式			
各出先機関接続ネットワーク機器更新(庁舎) 導入一時費用					
22	LANスイッチ コンフィグレーション設計費	1 式			

23	ルータ・ファイアウォール機器設置・基本設定費	8	式			
24	ルータ・ファイアウォール機器閉域網拠点間接続設定費	8	式			
25	ルータ・ファイアウォール機器 冗長化構成設定費	8	式			
各出先機関接続ネットワーク機器更新(各出先機関8施設) 導入一時費用						
26	LANスイッチ コンフィグレーション設計費	1	式			
27	ルータ・ファイアウォール機器設置・基本設定費	16	式			
28	ルータ・ファイアウォール機器閉域網拠点間接続設定費	16	式			
杜の丘出張所機器更新導入一時費用						
29	LANスイッチ コンフィグレーション設計費	1	式			
30	LANスイッチ設置・基本設定費	3	式			
おまかせ校務システム接続ネットワーク機器更新(教育総務課) 導入一時費用						
31	LANスイッチ コンフィグレーション設計費	1	式			
32	ルータ・ファイアウォール機器設置・基本設定費	1	式			
自治体情報システム強靱化対策ネットワーク機器更新(庁舎) 導入一時費用						
33	LANスイッチ コンフィグレーション設計費	1	式			
34	LANスイッチ設置・基本設定費	14	式			
自治体情報システム強靱化対策ネットワーク機器更新(各出先 機関7施設)導入一時費用						
35	LANスイッチ コンフィグレーション設計費	1	式			
36	LANスイッチ設置・基本設定費	14	式			
計						
リース率(%)						
60カ月(税抜き)						
60カ月(端数調整)						
消費税額(10%)						
総計(税込)						